

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、各取締役の自己評価に基づく取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、取締役会の機能向上を図ってまいります。

2022年度の実効性の評価手続およびその結果の概要は、下記のとおりです。

記

【評価手続】

2022年度の実効性については、

- 2023年4月、全取締役に対するアンケート調査を実施。
- アンケート調査結果は、代表取締役社長と社外取締役が分析・集約
- 以上を踏まえ、取締役会において現状の評価と今後の向上策について、審議・確認。

【評価結果】

- 取締役会は、2022年度、取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、経営陣の評価と報酬、株主等との対話などの観点から経営陣と多くの闊達な議論を行い、監督業務を高いレベルで遂行することが出来たと評価している。
- 具体的には、以下のような点について課題認識をもって取組みを行い、活性化を図った。
 - 経営戦略、企業統治等に関する大局的議論の拡大
 - 事業環境変化へのより迅速・的確な戦略対応
 - 業容拡大のためのM & A等含むリスクテイク案件の発掘・推進継続と早期具現化
 - ワークスタイル改革・デジタルトランスフォーメーションの推進と環境の整備
 - 経営評価体制の整備
 - 経営陣後継者の育成プログラムの強化と多様性の推進
- 2023年度は、以下の項目を当面の重点課題とし、経営陣と一体になって様々な視点をもってさらに闊達な議論を行っていくこととする。
 - 中・長期を見据えた新たな事業戦略の構築
 - TOBを含む大きな事業環境変化への迅速かつ適切な対応
 - 多様な人材の確保、教育育成、適正な評価と向上意欲の醸成等、人材に関する施策・投資の推進
 - 役員後継者の育成、若手の登用、TOB後のあるべき姿など将来を見据えた経営陣体制構築

以上